

さがみはら 市議会だより

第175号

平成23年
(2011年) 11月1日

■編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、 陳情の審議結果、意見書	3面
一般質問	4~7面
議案審議結果一覧表	7面
決算に対する討論要旨	8面

9月定例会

平成22年度決算を認定 子育て支援事業交付金基金条例などを 可決・同意

9月定例会は、8月25日から9月30日までの会期37日間で開かれました。

本会議初日には、平成22年度各会計決算のほか、子育て支援事業交付金基金条例や、鳥屋猟区入猟承認料徴収条例の一部改正などの議案について、提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われ、本会議3日目の代表質問終了後、平成22年度各会計決算議案を審査するため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置されました。その後、各議

案及び陳情は、所管の委員会に付託されるとともに、人事議案7件が同意されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、24人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、議案は、原案のとおり可決・認定されました。また、陳情は、2件が採択され、そのほかは、不採択または継続審査になりました。その後、議員提出議案として、意見書2件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

▽平成22年度各会計歳入歳出決算

8面表のとおり。

▽一般職の給与に関する条例の一部改正

広域的な職員の派遣等に対応するため、住居手当の支給要件の追加並びに単身赴任手当及び災害派遣手当の新設を行う。施行期日は、公布の日（一部例外あり）。

▽一般職の旅費に関する条例の一部改正

広域的な職員の派遣等に対応するため、旅費の支給要件の追加、移転料の支給額の変更並びに着後手当及び扶養親族移転料の新設その他所要の改正を行う。施行期日は、公布の日（平成23年7月1日以後に出生した旅行に適用）。

▽子育て支援事業交付金基金条例

子育て支援の充実及び強化を図るため、県子育て支援事業市町村交付金が県から交付されることに伴い、基金の設置その他所要の定めを行う。施行期日は、公布の日。

可決・同意

▽鳥屋猟区入猟承認料徴収条例の一部改正

鳥屋猟区の入猟承認料の金額について、ニホンジカ8400円、イノシシ6300円、その他狩猟鳥獣類7350円を、1日1人につき一律6300円に改訂する。施行期日は、公布の日。

▽非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

スポーツ振興法の全部改正に伴い、体育指導委員の名称並びにスポーツ振興審議会の名称、設置目的及び委員の数の規定の改正を行う。施行期日は、公布の日。

▽動産の取得（はしご消防自動車）

はしご消防自動車を1台購入する。取得価格は1億6999万5000円、契約の相手方は株式会社モリタ東京営業部。

▽損害賠償額の決定（交通事故）

交通事故により損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は、213万5153円。

市が維持管理している高田橋下流多目的広場の管理瑕疵により損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は、185万1068円。

市の道路管理瑕疵により損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は、120万6389円。

共同企業体ウィッツを、内郷住宅の指定管理者に指定する。指定期間は、平成23年12月1日から平成26年3月31日まで。

平成23年度各会計補正予算
下表のとおり。

教育委員会の委員の選任
大山 宜秀氏

人権擁護委員の候補者の推薦
原 裕子氏
衣川 佐代子氏
石塚 天章氏
矢野 娟子氏

議会日誌

日	議事内容	出席人数
8月19日	議会運営委員会	
9月定例会		
8月25日	本会議第1日(49人)	
9月2日	本会議第2日(49人)	
5日	本会議第3日(49人)	
7日	総務委員会 決算特別委員会 環境経済委員会 総務分科会 環境経済分科会	
8日	環境経済委員会 決算特別委員会 総務分科会 環境経済分科会	
9日	民生委員会	
12日	建設委員会 民生分科会 決算特別委員会	
13日	文教委員会 文教科分科会 決算特別委員会	
26日	議会運営委員会 決算特別委員会	
27日	本会議第4日(48人)	
28日	本会議第5日(49人)	
29日	本会議第6日(49人)	
30日	本会議第7日(49人) 議会運営委員会	

※（ ）は本会議の出席人数

平成23年度9月一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	2,417億8,100万円	23億3,800万円	2,441億1,900万円
特別会計	752億6,500万円	2,500万円	752億9,000万円

▽地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書
池亀 都氏

▽慢性疲労症候群患者への支援を求める意見書
鳥崎能 充氏

代表質問

7会派の代表により行われた、代表質問・個人質問のあらましを掲載します。

政令市移行元年 決算の状況と評価は

算額約163億円に対し、決算額は約151億円であった。歳入歳出の差し引きでは、繰越財源を除くと約6億円の赤字収支であり、市全体の収支への影響を及ぼすことなく、健全な財政運営が維持できたものと考えている。

問 市税の減収要因である市民税の分析と今後の見通しは。

答 世界的な景気悪化からの穏やかな回復基調を反映し、法人市民税は、運輸・通信業及び不動産業などを中心に増収となったが、個人市民税は、厳しい雇用・所得環境が続いたことから、納税義務者数、一人当たりの個人所得のいずれも減少し、大幅な減収になったものと認識している。また、平成23年度の見通しについては、法人市民税は、平成23年3月決算法人の申告状況から、平成22年度決算額を上回るものと見込んでおり、個人市民税は、平成23年度当初課税額を分析し、今後の見通しは、

問 平成22年度決算の評価は。

答 市税が個人市民税を中心に大幅な減収となったが、政令市への移行などにより、前年度を上回る決算規模となった。扶助費の大幅な増加等により、義務的経費が一段と高い割合を示すなど、厳しい状況ではあったが、徹底した行政改革を進める中で、福祉や医療等を優先とした市民の暮らしの向上や活力あるまちづくりの推進に努めた。特に、政令市移行元年として、区制の施行による身近な行政サービスの充実や住民主体のまちづくりの推進等に取り組んだ。

問 政令市移行に伴う経費の決算状況は。

答 歳入総額は、当初予算額約163億円に対し、約160億円の決算額で、歳出総額は、当初予

代表質問を行った議員
久保田義則(新政クラブ)
森 繁之(民主・新無所属)
米山定克(公明党)
松永千賀子(日本共産党)
江成直士(市民連合)
大槻 研(みんなのクラブ)
個人質問を行った議員
市川 圭(みんなの党)

政構造の硬直化を意味するが、平成22年度決算では、前年度を0.3ポイント上回る97.2%となり、近年上昇傾向にある。これは、扶助費等の経常経費の大幅な増加や、昨今の景気の低迷による税収の落ち込みが要因であり、全国的にも同様の傾向がみられる。現行の社会保障制度の構造的な問題であり、抜本的な見直しが必要である。指

問 市税の収入未済額縮減への対策と、新たな歳入確保策は。

答 市税の収納率の向上等を目的に策定した税収確保対策運営方針に基づき、財産調査による差し押さえを積極的に行い、滞納処分



バックスタジアムが完成した相模原麻溝公園競技場

今後の放射性物質対策と被災地への支援は

問 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質拡散による本市への影響と、今後の対応は。

答 これまでの測定結果では、国が示す暫定基準値や上限値を下回っており、現在のところ特別な対応を取る必要はないと考えている。引き続き、市内29か所での放射線量の測定や、小中学校等9か所での空間放射線量の定期的な測定を実施するほか、庁内に設置し

問 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質拡散による本市への影響と、今後の対応は。

答 これまでの測定結果では、国が示す暫定基準値や上限値を下回っており、現在のところ特別な対応を取る必要はないと考えている。引き続き、市内29か所での放射線量の測定や、小中学校等9か所での空間放射線量の定期的な測定を実施するほか、庁内に設置し

圏央道開通時期見直しの影響は

※3面欄外参照

問 圏央道の整備計画が見直されたが、インターチェンジ(IC)周辺のまちづくりの現状と影響は。

答 当麻地区及び川尻大島界地区の土地区画整理事業については、現在、準備組合において、権利者から本組合設立に必要な概ねの同意を得ており、来年度中の市街化

問 圏央道の整備計画が見直されたが、インターチェンジ(IC)周辺のまちづくりの現状と影響は。

区域への編入及び本組合設立に向けた取り組みを進めると聞いている。両地区とも、住民が主体となったまちづくりが進められており、進出を希望している企業とは、定期的に事業化に向けた調整がされていることから、現時点での影響は少ないと考えている。また、金原・串川地区については、今後、ICの開設を踏まえ、新たな拠点の形成に向け、検討を進めていく予定である。

問 (仮称)城山ICの供用開始目標が変更され、当初予定より2年遅れるが、津久井広域道路整備への影響は。

答 (仮称)城山ICと津久井広域道路が連結及び立体的に交差する区間については、国と工事協定の締結し、整備スケジュール等の調整を行いながら進めている。こうしたことから、津久井広域道路の整備についても、今回変更になった(仮称)城山ICの供用開始に合わせた一体的な整備に努めていきたい。

本市の経済状況と今後の支援策は

問 東日本大震災や円高による市内経済への影響と対策は。

答 市内企業の経営状況は、企業や金融機関へのヒアリングや、相模原商工会議所による定期的なアンケート調査などにより把握している。この結果、製造業では、震災の影響はほとんどなくなったとの回答が多い一方で、卸売・小

売業や飲食業では、自粛ムード等により前年比で売り上げの減少が見られるなど、業種により異なる認識している。また、輸出依存度が高い大手企業や、体力があり海外に拠点を持つ中小企業においては、生産体制を海外にシフトしつつあると聞いている。震災復興の長期化や急激な円高等、市内

問 東日本大震災や円高による市内経済への影響と対策は。

答 市内企業の経営状況は、企業や金融機関へのヒアリングや、相模原商工会議所による定期的なアンケート調査などにより把握している。この結果、製造業では、震災の影響はほとんどなくなったとの回答が多い一方で、卸売・小

米軍基地対策 市の取組状況は

問 市内米軍基地の縮小・撤去への市長の決意は。

答 市では、これまでも市民総ぐるみの取り組みを進めてきた結果、新たなまちづくりにつながる相模総合補給廠の一部返還等の負担軽減が実現した。今後も、基地の整理、縮小、早期返還を基本に、基地の所在による市民生活への影響にしっかりと対応し、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、更なる返還を国・米軍に粘り強く求めていきたい。

問 相模総合補給廠の任務指揮訓練センターの施設内容と市民生活への影響は。

答 市では、実際に施設に立ち入って確認を行ったが、建物は、

障害者等への医療 本市の考え方は

問 けがや病気にかかった際の急性期診療における精神疾患患者への対応について、考え方は。

答 本市の救急搬送においては、受け入れ先の医療機関に精神科医が配置されていないなどの理由で、搬送先の確保が困難となる事例がある。また、市医師会や市病院協会などの医療関係者で構成している市医療対策協議会からは、身体疾患を合併した精神疾患患者への適切な医療の確保や提供体制の整備に向けた検討の必要性について指摘をもらっている。現在、厚生労働省の精神科救急医療体制に関する検討会や、県の救急搬送受入協議会において、精神疾患を有する傷病者の受け入れ困難者の解消

委員会の審査

講堂や事務室のほか、会議室、研修室といった仕様で、屋外には、テントや通信機器等を設置する場所が設けられていた。この現地説明の際、当訓練センターは、コンピュータを使用して、想定した任務に対し、部隊の指揮などを学ぶ研修施設であり、訓練を行う際は、基地周辺に極力影響がないよう配慮すると、改めて説明があった。

問 米軍機による騒音被害に対し毅然とした抗議を行うことや、訓練の事前告知等を求める考えは。

答 市は、これまでも市米軍基地返還促進等市民協議会や県及び関係市とともに、低空飛行や編隊飛行の禁止等に加え、激しい騒音が予想される飛行等は、硫黄島などで実施される夜間連続離着陸訓練、いわゆるNLPの実施に係る事前通告と同様に、国の責任で、適時、的確な情報提供と住民への十分な説明を行うよう求めている。

に向けた検討が行われている。今後、これらの検討を踏まえ、医療関係者などの意見を聞きながら、受け入れ体制のあり方について、検討していきたいと考えている。

問 障害者のための耳鼻科等の診療事業を検討する考えは。

答 本市の障害者の診療は、市歯科医師会が、相模原口腔保健センターにおいて障害児者の歯科診療を確保しており、平成22年度は延べ2442人の診療を行っている。耳鼻咽喉科等の診療は、現在市内21の医療機関において、車椅子利用者や聴覚障害者などの障害のある人についても、診療を行っていることと承知している。耳鼻科等の診療事業は、その必要性を含め、障害者の診療を行っている医療機関の状況把握など、医療関係団体や医療機関との調整が必要と考えているところであり、研究を進めていきたいと思っている。

決算特別委員会

平成22年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算議案12件を審査するため、全議員を構成員とする決算特別委員会が9月5日の本会議で設置されました。

総務委員会

▽一般職の給与に関する条例の一部改正①
▽一般職の旅費に関する条例の一部改正②①及び②は一括審査
職員を被災地へ派遣する際の派遣方法、派遣職員に要する費用に対する国からの財政的措置の有無

民生委員会

▽子育て支援事業交付基金条例
本基金は、交付金を来年度まで2年間に渡り、子育て支援事業に充当できるが、そのほとんどを来年度に充当する理由が問われるとともに、未執行額が生じた場合の取り扱いが尋ねられた。また、交付金の使用に当たっての県からの規制の有無、基金を充当する事業についての考え方が質疑された。さらに、基金に属する現金を有価証券に代えることができるとする

建設委員会

▽指定管理者の指定(内郷住宅)
市営住宅の管理は、指定管理者制度になじまないとする考え方に對する見解が問われた。また、既存の相模湖地域の7団地を内郷住宅に集約するに当たっての指定管理者の関わり方が尋ねられるとともに、既存住宅居住者の転居に対する意向確認の状況、居住者が残った場合の既存住宅の取り扱いが質疑された。さらに、家賃を滞納している世帯の数、家賃の減免を行っている件数、主な減免内容と理由が尋ねられるとともに、滞納世帯に対する減免申請に至るまでの働きかけの内容について質疑された。

環境経済委員会

▽鳥屋嶺区入猟承認料徴収条例の一部改正
猟区内の鳥獣の適正個体数と現在の生息数が尋ねられるとともに、鳥獣駆除の目標頭数と狩猟による捕獲数の見込みについて質疑された。また、入猟承認料を6300



内郷住宅

陳情の審議結果

採択

▽地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求めることについて
▽慢性疲労症候群(CFS)について

不採択

▽地域医療の守り手の経営基盤である医療税制の存続と診療報酬への消費税ゼロ税率を求めることについて
▽ポリオ不活化ワクチンの早急な

継続審査

▽相模原市の子どもを放射能から守ることについて
▽相模原市立全小学校の放射性物質対策について
▽尖閣諸島をはじめ我が国の領土・領海を守る措置を求めることについて
▽永住外国人への地方参政権付与に反対することについて

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国において地方消費者行政の充実策が検討されているところであるが、一方で地域主権改革の議論が進み、地方消費者行政に対する国の役割、責任が不明確となることが懸念される。もとより地方自治体が独自の工夫・努力により消費者行政を充実させることは当然であるが、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制に格差がある。また、国からの支援として地方消費者行政活性化交付金及び住民生活に光を注ぐ交付金が存在するが、いずれも期間限定の支援にとどまっており、相談員や正規職員の増員による人的体制強化などの継続的な経費への活用にはおのずと限界がある。よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、地方消費者行政充実のため、次の事項について、特段の措置を講ぜられるよう要望するものである。

- 1 地方自治体の消費者行政の充実に確実につながるよう、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
- 2 すべての地方自治体が身近で専門性の高い消費生活相談窓口を消費者に提供する観点から、都道府県と市町村が広域的に連携して相談窓口を設置する方策など、地方自治体が利用しやすい制度の枠組みを提示すること。
- 3 消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実、強化を図るため、相談員が専門性に見合った待遇のもとで安心して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

慢性疲労症候群患者への支援を求める意見書

慢性疲労症候群(CFS)は、生活が著しく損なわれるほどの強い疲労が少なくとも6か月以上の期間、持続しないし再発を繰り返す、微熱、咽頭痛、リンパ節腫脹、睡眠障害、思考力低下などの症状を伴い、尿や血液検査などで異常が見つからない疾患であるが、原因が特定されておらず、治療法もない難病である。国内では22万人から38万人が罹患していると推定されているが、治療に当たる専門医師も極めて少なく、患者たちは医師だけでなく、家族や友人からも理解を得られないままに、孤独の中で深刻な病状と闘っている。よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、患者の実態を調査し、CFSの正しい認識を広め、病気の原因を特定する研究を進めるために、次の事項について実現を図られるよう強く要望するものである。

- 1 厚生労働省に専門の研究班を発足させ、患者の実態を調査し、この病気の真の原因を究明すること。
- 2 CFSを医療関係者や国民に周知し、全国どこでも患者たちが診察及び治療を受けられる環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

相模原市議会

国会
内閣
あて

国会
内閣
あて

※圏央道…首都圏中央連絡自動車道のこと。首都圏中心部から半径40キロから60キロに位置し、東名高速道路や中央高速道路など、放射線状の幹線道路と連絡する環状道路。そのうち、茅ヶ崎市西久保から相模原市緑区川尻(都県境)までの区間を「さがみ縦貫道路」という。なお、この道路の整備は、国土交通省が行っている。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

麻布大学東側の道路歩道の整備を

落合 芳平
(民主・新無所属)

議員 都市計画道路淵野辺駅上矢部線の麻布大学前は、歩行者の安全を確保するため歩道の整備が必要と考えるが、見解は。

市長 当該路線は、新道路整備計画の中で、部分改良等を優先して整備することとしており、麻布大学前の歩道整備に向け、地権者である麻布大学と協議を進めており、本年度、測量調査を実施する予定である。引き続き、麻布大学と協議を進め、地域住民の意見を聞きながら、既存樹木の取り扱い等を整理し、早期整備に向け、取り組んでいきたいと考えている。

一般廃棄物の処分場太陽光発電の設備を

溝淵 誠之
(新政クラブ)

議員 太陽光発電の普及に向け、一般廃棄物最終処分場に、再生可能エネルギーなどの大規模な発電システムを設置する考えは。

双方の授業の進め方を理解し、中学校に進学した子どもたちが、スムーズに授業に適應できるように、小・中学校のつながりを持った授業づくりに取り組んでいる。また、小・中学校の児童と生徒の交流としては、中学生による小学生への算数の計算問題の解き方の指導などの取り組みが行われている。

高齢者の見守り支援専門職員の配置を

西家 克己
(公明党)

議員 高齢者の見守りネットワークの構築には、地域包括支援センターに、専門知識を備えたリーダー的存在となるスタッフの配置が必要と考えるが、見解は。

市長 地域包括支援センターでは、高齢者に係る相談支援、介護予防の普及啓発など、幅広い業務を行っており、地域の関係機関・団体とのつながりが大変重要となっている。地域連携を図るための担当者配置は、各種市民団体等の代表者で構成する地域包括支援センター運営協議会で意見を聞きながら、検討していきたい。

運動公園等の樹木適正な管理を

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 運動公園等のグラウンドの中には、必要以上に樹木が生い茂り、防犯上も改善が必要と思われるが、見解は。

市長 グラウンド等の樹木剪定は、定期的に行っているが、植栽後長い期間が経過し、一部、生い茂っている所がある。今後、樹木の間引きが必要と思われるが、緑に囲まれた休息やウォーキングの場にもなっていることから、利用者や地域の意見を聞き、良好な環境の確保に努めていきたい。

雨水浸透枘維持管理費用助成の考えは

金子豊貴男
(市民連合)

議員 雨水浸透枘のメンテナンスについて、費用を助成するなど支援や促進策に対する考えは。

市長 市では、雨水浸透枘の設置助成金交付事業を行っており、その窓口でもメンテナンスについて周知している。今後は、まちづくり会議などの機会を捉え、啓発に努めるとともに、市ホームページや広報紙などを活用した情報提供を行い、促進に努めていく。



都市計画道路淵野辺駅上矢部線

議員 厚木基地所属のヘリコプターが、キャンプ座間に飛来し、騒音被害が発生しているが、飛行禁止を求めるなどの取り組みは。

市長 低空・旋回飛行等は、周辺住民に対し、激しい騒音・振動による苦痛と墜落の不安を与えている。このため、市では、国・米軍に対し、厚木基地所属の米軍ヘリコプターによるキャンプ座間周辺を含む住宅密集地での訓練飛行の禁止等を要請し、不時着等を防止するため、安全確保に万全の措置を講じるよう求めている。

致は、多額の市費を投入する必要があるため、経済効果等を試算して市民に示し、理解を得ながら進めるべきと考えるが、見解は。

市長 リニア中央新幹線の駅は、様々な都市機能の集積をもたらす、本市の発展に大きく貢献すると認識している。今後、具体的な駅の位置や建設費用負担のあり方が明らかになるので、経済効果等の調査を進め、市民に示すとともに、県と連携し事業を推進していく。

コミュニティバス導入大野北地区の進捗は

小野 弘
(新政クラブ)

議員 大野北地区でのコミュニティバス導入に向けたスケジュールは。また、川崎市で導入したサポーター制度を創設する考えは。

市長 大野北地区では、平成21年9月から検討が行われているが、今後は、運行ダイヤやバス停の位置等の詳細の検討、地域公共交通会議での協議など、実証運行に向けた取り組みが予定されている。また、サポーター制度は、地域組織が運用主体となり、利用者からしている。なお、教室内の気温の上昇に伴い、学習効果等に影響を及ぼす状況もあると認識している。

小中学校の暑さ対策冷房設備の設置を

久保田浩孝
(公明党)

議員 昨今の猛暑の状況では、すべての小中学校に冷房設備の設置が必要と考えるが、検討状況は。

議員 地震発生時のけがを防ぐため、高齢者等への家具等の転倒防止用具の購入費助成や取り付けの支援が必要と思うが、見解は。

小中学校の連携教育の普及

議員 小・中学校連携教育の取り組み状況は。

議員 小・中学校の教員同士が授業参観や協議を行うことで、

市長 現在、ボランティア協会の協力のもと、自分では家具等の転倒防止対策ができない高齢者等を対象に、ボランティアが取り付けの支援を行っている。用具の購入費助成等については、ニーズ等を把握しながら検討していきたい。



中学校校舎のみどりのカーテン

議員 冷房設備の設置の諸課題等の調査を進めていたが、国全体で節電が求められていることから、電力に頼らない暑さ対策として、みどりのカーテン等の効果を検証

都市経営ビジョン 見直しの考えは

岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 さがみはら都市経営ビジョンは、アクションプランの次期計画を具体的に検討する時期であるとともに、ビジョン自体の見直しも必要と思うが、見解は。

市長 都市経営ビジョンは、平成17年4月に策定し、中長期的な経営指針として位置付け、市民満足度の向上に努めてきた。政令市への移行やさがみ縦貫道路の開通など、本市の置かれた状況の変化を踏まえ、アクションプランの見直しにとどまらず、必要に応じ



アクションプランに基づき施設
命名権を導入した相模原球場

高齢者地域活動支援 課題と今後の展開は

中村 知成
(民主・新無所属)

議員 高齢者の知識等を地域活動につなげるための講座を実施しているが、課題は。また、高齢者の地域活動支援の今後の展開は。
市長 本市では、シニアのための地域デビュー講座やシニアのた

て、ビジョンの基本目標や視点等の見直しも検討していきたい。
▽子どもたちを狙った軽犯罪対策
議員 強制わいせつの発生件数が多発傾向にあり、子どもたちを狙った事件が後を絶たないが、こうした犯罪の抑止力や防止策は。
市長 市では、犯罪情報などを携帯電話等にメールで配信しているほか、防犯協会等が実施する青

総合特区制度への 本市の取組姿勢は

小林 倫明
(みんなのクラブ)

議員 特区は本来、経済振興策であり、本市が認定を受けた教育や芸術関連は、経済活動にはそぐわないと思うが、今後の総合特区における本市の取組姿勢は。
市長 総合特区制度は、先駆的

取り組みを行う実現可能性の高い区域に、地域力の向上を図るため、税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に実施する制度である。地域資源を活用した戦略的な事業展開が可能となり、地域の課題解決の手段としても有効であるため、効果的な活用を検討したい。
▽水産業振興

パトによるパトロール活動、こども110番の家の設置などの対策を実施している。今後も、地域の身近な視点でのパトロールから警察によるパトロールまで、幅広いパトロール活動の推進に努める。
《その他の質問項目》

防災力強化(消防ヘリコプターの導入、避難所運営) / 地域の安全力の向上 / 小田急多摩線延伸

議員 津久井地域の漁業権を県から開放してもらい、養殖業など内水面漁業を振興する考えは。
市長 津久井湖えん堤上流の漁業権は、ダム建設時に金銭補償がされ、その権利は消滅したものと聞いている。津久井湖は、水位の変動が大きく漁業には適さないとの県の見解もあり、漁業権の復活



総合特区制度の概要資料等

がん患者の緩和ケア 現状と市の見解は

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 市内のがん患者に対する緩和ケアについて、現状と、医療機関の取り組みに対する見解は。

は大変難しいと考えている。今後、ワカサギ等の放流事業への助成など、遊漁者の水産資源の確保のための取り組みを支援したい。
《その他の質問項目》
市の重点地域と特区(構造改革特区)の成果、総合特区の申請状況 / 市の水産業に関する考え方

指定管理者の指定 市内業者の優先を

鈴木 秀成
(民主・新無所属)

議員 指定管理者の指定に当たり、施設のより良い運営を目指す観点から、市民目線を持った市内企業を優先する考えは。
市長 市内企業の育成・支援は、重要な課題であると認識している。指定管理者の募集に際し、市内企業であることを条件とすることや、選定に当たって優先的に扱うこと

については、市民サービスの向上や施設の設置目的の達成など、指定管理者制度導入の目的に照らすとともに、施設運営に必要な専門性等も考慮した中で、検討していく必要があると考えている。
▽震災後の給食食材の安全性確保
議員 給食食材を産地指定するなど、子どもたちを内部被爆から守る姿勢が必要と思うが、見解は。
市長 放射性セシウムに汚染さ

れた牛肉が流通したことに伴い、8月29日以降、毎週月曜日は保育園給食で、毎週木曜日は学校給食で、翌日に使用する野菜などから1品ずつ選定して、放射能濃度の測定を実施している。今後も必要に応じ、野菜以外の測定を行うなど、子どもの心身の健康の保持増進につながる給食の提供に努める。
《その他の質問項目》
指定管理者制度(選考委員会の構成) / 災害時における学校給食施設のあり方

市長 がん診療連携拠点病院に指定されている2病院のうち、相模原協同病院では、市内で初めて12病床の緩和ケア病棟が開設された。また、北里大学病院では、新病院基本計画において、緩和ケア事業の充実に向けた検討が進められていると聞いている。緩和ケアに対する医療機関の取り組みが一層進むことにより、地域医療への更なる貢献を受けられるものと大いに期待している。

▽介護報酬に係る地域区分
議員 介護従事者の人件費の差を調整する介護報酬の地域区分が、本市は近隣市と比べ低い位置にあるが、是正に向けた取り組みは。
市長 介護報酬に係る地域区分は、国の介護給付費分科会で見直

しの検討が進められている。本市では、介護保険制度創設当時から、是正するよう要望を重ねているが、今後も、介護給付費分科会の検討状況を注視し、引き続き機会を捉

ひばり放送の内容 確認手段の周知を

大崎 秀治
(公明党)

議員 市民から、ひばり放送が聞こえづらいとの声を聞く。テレホンサービスなど放送内容を確認できる様々な手段について、周知が不足していると思うが、見解は。
市長 ひばり放送を補完するも

として、ひばり放送テレホンサービスや防災情報メール等がある。さらに、テレビ神奈川のデータ放送を活用し、ひばり放送の同時配信を行っている。これらについては、防災ガイドブックや広報紙などで周知しているが、今後も、様々な方法を検討し、市民周知に努めていきたいと思っている。
▽再生可能エネルギーの導入
議員 太陽光発電を補うため、下水管や河川の水流などを利用した発電施設を運営し、エネルギー供給に努める考えは。
市長 河川等を活用した一定規模以上の水力発電の導入に当たっては、水利権に関する手続きや、雨水管等の利用における水量の確保及び採算性などの課題があると認識している。新エネルギーの導入等に関する調査結果等も踏まえ、河川の流水等の活用方策について、実現の可能性を見極めていきたい。
《その他の質問項目》
防犯対策 / 高齢者福祉の充実 / 環境問題への取り組み / 峰山霊園の使用(納骨堂、合葬式墓所)



データ放送画面(テレビ神奈川)

地域遺産の認定制度 本市で創設の考えは

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 地域の財産を守り大切に心の醸成と、地域の魅力向上にもつながる、さがみはら遺産認定制度を創設する考えは。
市長 地域遺産の対象としては、文化財のほか、民族芸能や伝統技

えて、国へ要望を行ってきたい。
《その他の質問項目》
保健医療行政(5大疾病) / スポーツ環境の充実(相模原麻溝公園(仮称)第2競技場)

のとして、ひばり放送テレホンサービスや防災情報メール等がある。さらに、テレビ神奈川のデータ放送を活用し、ひばり放送の同時配信を行っている。これらについては、防災ガイドブックや広報紙などで周知しているが、今後も、様々な方法を検討し、市民周知に努めていきたいと思っている。
▽再生可能エネルギーの導入
議員 太陽光発電を補うため、下水管や河川の水流などを利用した発電施設を運営し、エネルギー供給に努める考えは。
市長 河川等を活用した一定規模以上の水力発電の導入に当たっては、水利権に関する手続きや、雨水管等の利用における水量の確保及び採算性などの課題があると認識している。新エネルギーの導入等に関する調査結果等も踏まえ、河川の流水等の活用方策について、実現の可能性を見極めていきたい。
《その他の質問項目》
防犯対策 / 高齢者福祉の充実 / 環境問題への取り組み / 峰山霊園の使用(納骨堂、合葬式墓所)

術、珍しい地形や自然現象、地域のシンボルである木や滝などが考えられる。この制度は、地域資源を保護・活用し、次世代の子どもたちに伝える仕組みであるとともに、観光振興等の観点からも有効な施策になることから、今後、調査、検討を進めていきたい。
▽相模大野駅西側地区のテナント
議員 相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業における、テナント誘致の考え方と現状は。
市長 大型商業施設は、ディベ

ロッパーが店舗構成を行い、地元権利者の区分店舗は、再開発組合が可能な限り業種・業態の配置調整を行うと聞いている。9月13日にディベロッパーと再開発組合が共同でテナント募集説明会及び現地視察を実施した際、約360社の出席があり、今後、具体的な出店調整を行うものと承知している。
《その他の質問項目》
電子自治体の推進 / 相模大野駅周辺のみちづくり / 観光振興とシテ

イセールの取り組み

道路補修箇所の通報 件数と対応実績は

小池 義和
(民主・新無所属)

議員 市民の安全を確保し、事故を未然に防ぎ、市の道路管理瑕疵が問われないためには、道路に関する市民からの情報に、迅速に対応することが必要と思うが、市民からの通報状況と対応実績は。

市長 平成22年度は、電話や窓口、メール等で、おおむね1万件の通報を受け付けた。主な内容は、路面の窪みやひび割れ、側溝の破損である。また、これらに対する平成22年度の対応実績については、約86%が完了している。

議員 子どもたちの安全と健康を守るためにも、歩行空間カラー化舗装部分に遮熱塗装を導入するべきと考えるが、見解は。

市長 アスファルト舗装路面に、



通報による道路補修箇所

民生委員・児童委員 位置付けと確保策は

白井 貴彦
(民主・新無所属)

議員 民生委員・児童委員の欠員状態が続いているが、市としての位置付けと、委員の確保策は。

市長 民生委員・児童委員は、地域福祉の推進役として、地域の福祉に関する課題を捉え、住民とともに活動することが期待されている重要な役割であると考えている。また、昨年退任した委員に行ったアンケートの結果を基に、民生委員児童委員協議会等の意見を聞きながら、負担軽減策や人材確保策の検討を進めていきたい。

議員 介護保険に係る要介護認定の期間が、法定以上の日数を要していると聞か、平成24年度の申請件数の見込みと、対応策は。

市長 平成24年度は、本年度より。一方で、地域のつながりの希薄化が進み、地域と人をつなぐコーディネーターとしての役割がより求められることから、こうした研修の実施にも努めていく。

更なる行政改革 市長の考え方は

須田 毅
(新政クラブ)

議員 将来の市の有りようを考えると、一層の行政改革が求められる時期と思うが、見解は。

市長 平成17年4月にさがみはら都市経営ビジョンを策定し、事務事業の見直し等による、行政改革に取り組んできた。この間、地方分権改革の進展等、より自主的・自立的な都市経営が求められている。引き続き、事務事業評価等の行政評価手法の活用を進め、徹底した事業見直しで、新・市総合計画の着実な推進に向け、健全な行

中学校給食 喫食率の向上策は

竹腰 早苗
(日本共産党)

議員 中学校給食の喫食率を高めるための取り組みは。また、市民要望のある温かい汁物の提供も

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが



デリバリー方式の中学校給食

保育サービスの提供 ニーズに合う対策を

五十嵐千代
(みんなの党)

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

相南地区の浸水被害 早期解消の対策は

折笠 峰夫
(新政クラブ)

議員 雨水管が未整備の相南地区における浸水被害の解消策は。

市長 現在、浸水対策に最も有効な雨水管の整備を計画的に進めているが、長い期間を要する。こうしたことから、浸水被害の発生



相南地区の浸水被害

在宅介護と男性介護者への支援

議員 本市の介護支援の現状と、男性介護者への支援の考え方は。

市長 各地域包括支援センターでの家族介護教室の開催や、介護家族ハンドブックの作成など、介護家族への支援に努めている。また、家事や介護に不慣れた男性介護者は、身体的・精神的負担感が多く、孤立化する傾向があるため、支援は重要と考えている。今後、男性ボランティアの会等の協力を得て、地域包括支援センターと連携し、男性介護者が気軽に参加できる環境づくりを進めていきたい。

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

議員 待機児童の解消に取り組んでいる一方で、4月の認定保育室の定員割れが337人であった。入所希望者のニーズとサービスが

東林地区小型子どもセンター

議員 東林小学校区小型子どもセンター用地は、寄付を受けてから整備が進んでいないが、今後の活用方法は。

市長 小型子どもセンターは、これまで全小学校区への児童クラブの整備や、公民館区への子どもセンターの整備を優先してきたため、整備が進んでいない。市では、本年10月に策定する新たな児童厚生施設計画に基づき、具体的な施設のあり方を定めていきたいと考えており、この用地は、子どもたちの居場所づくりの視点を中心に、活用を検討していきたい。

相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業／新交通システム／深堀中央公園の駐車場対策

病院の差額ベッド料 相談状況と対応は

藤井 克彦
(日本共産党)

議員 医療機関への入院に伴う差額ベッド料に関する市民からの相談状況は。また、医療機関に対

太陽光発電による蓄電

議員 太陽光発電を利用した蓄電に、積極的に取り組む考えは。

市長 蓄電器は、設置コストや場所の確保等の課題と、余剰電力を売電する仕組みが制度化されて

その他の質問項目

議員 今後とも、市民に相談窓口の活用を案内するとともに、患者と医療機関との意思疎通が図られるよう、指導していきたい。

議員 太陽光発電を利用した蓄電に、積極的に取り組む考えは。

その他の質問項目

議員 雨水管が未整備の相南地区における浸水被害の解消策は。

市長 現在、浸水対策に最も有効な雨水管の整備を計画的に進めているが、長い期間を要する。こうしたことから、浸水被害の発生

9月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対
 (議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)
 (ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を8面に掲載しています。)

議案番号	議案	新 政 ク ラ ブ 17人	民 主 ・ 新 無 所 属 12人	公 明 党 8人	日 本 共 産 党 4人	市 民 連 合 3人	み ん な の ク ラ ブ 3人	み ん な の 党 2人	議決結果
市長提出議案									
第68号	平成22年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	○	認定
69号	平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	認定
70号	平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
71号	平成22年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
72号	平成22年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	認定
73号	平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
74号	平成22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
75号	平成22年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
76号	平成22年度財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
77号	平成22年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
78号	平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	認定
79号	平成22年度公債管理特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
80号	一般職の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
81号	一般職の旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
82号	市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
83号	子育て支援事業交付金基金条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
84号	烏屋沢区入猟承認料徴収条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
85号	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び附属機関の設置に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
86号	動産の取得(はしご付消防自動車)	○	○	○	○	○	○	○	可決
87号	損害賠償額の決定(交通事故)	○	○	○	○	○	○	○	可決
88号	損害賠償額の決定(高田橋下流多目的広場の管理瑕疵)	○	○	○	○	○	○	○	可決
89号	損害賠償額の決定(道路管理瑕疵)	○	○	○	○	○	○	○	可決
90号	指定管理者の指定〔施設名：内郷住宅、指定管理者：共同企業体ウイッツ〕	○	○	○	×	○	○	○	可決
91号	市道の認定	○	○	○	○	○	○	○	可決
92号	町田市道路線の認定の承諾	○	○	○	○	○	○	○	可決
93号	平成23年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	×	○	○	○	可決
94号	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
95号	訴えの提起(損害賠償請求)	○	○	○	○	○	○	○	可決
96号	教育委員会の委員の選任(大山宜秀氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
97号	人権擁護委員の候補者の推薦(原裕子氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
98号	人権擁護委員の候補者の推薦(衣川佐代子氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
99号	人権擁護委員の候補者の推薦(石塚天章氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
100号	人権擁護委員の候補者の推薦(矢野姤子氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
101号	人権擁護委員の候補者の推薦(池亀都氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
102号	人権擁護委員の候補者の推薦(島崎能充氏)	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案									
第9号	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
10号	慢性疲労症候群患者への支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順)

新 政 ク ラ ブ		民 主 ・ 新 無 所 属			市 民 連 合	
阿部善博	石川将誠	白井貴彦	大沢洋子	小田貴久	江成直士	
稲垣稔	小野弘	落合芳平	小池義和	桜井はるな	金子豊貴男	
小野沢耕一	折笠峰夫	鈴木秀成	関根雅吾郎	長友義樹	小林正明	
岸浪孝志	久保田義則	中村知成	野元好美	森繁之	みんなのクラブ	
佐藤賢司	須田毅	公 明 党		日 本 共 産 党		
寺田弘子	中村昌治	大崎秀治	加藤明德	大田浩	大槻研	
沼倉孝太	古内明	久保田浩孝	栄裕明	竹腰早苗	栗原大	
溝渕誠之	宮下奉機	菅原康行	関山由紀江	藤井克彦	小林倫明	
山岸一雄		西家克己	米山定克	松永千賀子	みんなの党	
					五十嵐千代	
					市川圭	

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー並びに市内の図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)で閲覧できます。9月定例会の本会議及び委員会の会議録は11月中旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議のライブ中継と録画放映が視聴できます。

精神疾患への取組 今後の考え方は

加藤 明德
(公明党)

議員 国は、がんなどの4疾病に精神疾患を加え、5疾病とする方針と聞くが、その意義と、本市の地域保健医療計画の見直しは、

市長 今回の国の方針により、身体疾患を合併した精神疾患患者への適切な医療の確保をはじめ、より一層の精神疾患対策の充実が図られると考えている。保健医療計画の見直しは、平成25年3月の計画改定を目的に検討を進めているが、国の方針が決定次第、精神

疾患について盛り込んでいく。

▽生活管理指導表の公費負担
議員 小・中学校では、学校での生活上の留意点などを記したアレルギー疾患生活管理指導表の活用を、公費負担で実施しているが、幼稚園・保育所で導入する考えは。

議員 現在、検討中の消費生活基本計画の重点は、また、市民意識の反映と策定スケジュールは。

市長 消費者の安全確保、被害の救済体制の強化、迅速な情報提供と消費者教育の強化等を重点に、昨年7月から協議を重ねている。市民意識調査の結果を踏まえ、消費生活センターの認知度を90%に高めることを目標にするともに、市の取り組みとして期待の高い、消費者被害等の情報提供の充実や

消費生活基本計画 重点と策定時期は

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 現在、検討中の消費生活基本計画の重点は、また、市民意識の反映と策定スケジュールは。

市長 消費者の安全確保、被害の救済体制の強化、迅速な情報提供と消費者教育の強化等を重点に、昨年7月から協議を重ねている。市民意識調査の結果を踏まえ、消費生活センターの認知度を90%に高めることを目標にするともに、市の取り組みとして期待の高い、消費者被害等の情報提供の充実や

事業者指導の強化等に関する施策を盛り込む。今後、12月中旬からパブリックコメントを実施し、来年3月に計画を策定したい。

▽市民に対する消費者教育
議員 消費者被害防止のための消費者教育や啓発の実施状況は。

議員 現在、検討中の消費生活基本計画の重点は、また、市民意識の反映と策定スケジュールは。

市長 市の消費生活相談員が、大学や老人クラブで悪質な訪問販売等をテーマに講演を開催するとともに、小学生を対象に、金融の専門家によるお金の使い方教室等を開催している。また、高齢者向けの啓発チラシや若者向けのパンフレットを配布している。

金原工業団地隣接地 企業誘致の考え方は

佐藤 賢司
(新政クラブ)

議員 金原工業団地の隣接地は、企業誘致の対象を製造業のほか物流企業等にも拡大し、企業間連携を図るなど、次世代に向けた工業団地とする考えは。

市長 当該地区は、インターチェンジからのアクセスの良さ、また、津久井地域の産業拠点として、地域の発展と雇用創出の面で期待が寄せられていることから、製造業を補完する物流業も有



金原工業団地の隣接地

力な業種の一つと考えている。物流企業からの進出の意向があることから、金原地区の産業バランス、企業間連携等を考慮した上で、一

日も早い事業化に向けた取り組みを進めていきたい。

▽バスポートセンター
議員 バスポートセンターの設置に併せ、旅券申請に必要な戸籍抄本等を交付する連絡所機能を設ける必要があると思うが、見解は。

市長 初めて旅券を申請する場合等には、戸籍の抄本等の提出が必要となるので、申請者の利便性向上の観点から、現在、橋本駅及び相模大野駅周辺の2か所に設置を予定している旅券の窓口を、区役所の連絡所機能を併設する方向で進めていきたい。

▽その他の質問項目
議員 インターチェンジ周辺の新たな産業拠点づくり/市民の利便性を考慮した窓口サービス

決算に対する 討論要旨

反対討論

市民連合

政令市移行経費は、表面的には黒字決算だが、実態は86億円の市債が歳入に含まれており、実質赤字である。国直轄事業や国県道整備は国が行うべき事業であり、政令市の費用負担には合理性がなく、県債償還金の負担も不合理である。新しい財源や交付金等が増額されたのは事実だが、これを上回る支出が増えたことが明らかになった。市税の伸びが扶助費の伸びに追いつかない状況で、経常収支比率が97・2%となり、財政の硬直化に歯止めがかからない。大規模公共事業が目白押しで、巨額の費用を調達するための市債増発が必至である。都市計画法等の改正で、区

域区分、いわゆる線引きの義務化が解消すれば、来年度は1市2制度の実現が課題となる。住宅地の中に米軍の訓練基地があつてはならず、相模総合補給廠の訓練基地は許せない。政令市財政が、子どもたちの成長発達に関わる財政措置を圧迫している事実を看過できない。教育予算の構造改革を含め、災害時の避難所となる校舎の大規模改修に向けた抜本的な対策を取るべきである。学校現場が、真に豊かな教育実践の場として確立するよう、行き届いた教育環境の整備に取り組むべきである。

賛成討論

公明党

平成22年度決算は、前年度に比べ、歳入、歳出ともに増加しているが、財政力指数や経常収支比率等の財政指標を見ると、依然厳しい状況にある。今後とも、各財政指標を的確に捉え、中長期的視点にたった財政運営を要望する。歳入では、市税の減少が続いており、市税収入の確保が大きな課題であることから、専門組織の設置や滞納整理事務の改善等を要望する。歳出では、扶助費が大幅に増え、今後の増加も懸念される。増大する市民ニーズや行政需要に対応するため、投資的経費の確保に努め、住みよく、人に選ばれる都市さがみはらを目指した事業の推進が必要である。政令市に移行したが、より市民に優しい区政事務や市民周知を求めるとともに、今後の区政運営等に関するアンケート調査の実施を要望する。防災対策では、防災計画の早急な見直しと、最前線で活動する市消防や消防団、自主防災組織等の充実を要望する。高齢者の生きがい対策では、これまでのあじさい大学や生きがい農園などの事業に加え、各活動への参加を誘導する生きがい推進専門員等の養成が必要である。経済の活性化支援では、若年者雇用の創出や雇用の定着が図られる企業支援を要望する。また、再生可能エネルギー導入への積極的な施策の推進や、LED照明導入の促進・支援など、エコ都市づくりの推進を提案する。学校教育では、理科支援員等の充実を図り、学校現場に力点をおいた教育の実践と、食物アレルギーに関する課題の解決や中学校給食の喫食率の向上に努めることを要望する。

反対討論

日本共産党

財源根拠なく大規模事業を進めようとしているが、楽観的、希望的見通しは許されない財政状況で

我が国の経済は、急速な円高の進行や、海外経済の減速により、相変わらず先行き不透明で、厳しい雇用情勢も続き、本市を取り巻く財政環境も改善の兆しが見えない。こうした厳しい条件下であったが、保育所待機児童解消に向けた民間保育所の整備促進、特別養護老人ホームの整備促進、相模大野駅及び小田急相模原駅周辺の市街地再開発事業の促進など、市民生活の向上や活力あるまちづくりにつながる施策を実施し、政令市

賛成討論

新政クラブ

への移行を円滑に成し遂げたことを高く評価する。多様な市民ニーズに迅速に対応するためには、財政の自由度、弾力性を維持することが必要であり、経常収支比率が97・2%に増加したことを危惧する。経常収支比率悪化の原因は、扶助費の大幅な増加であり、安定的な社会保障財源の確保や持続可能な社会保障制度の確立に向けた取り組みの強化を求め、実質公債費比率、将来負担比率は、政令市の中で最も良好な数値であり、これまでの財政運営の結果として評価する。臨時財政対策債を除く市債残高は、平成7年度の水準であり、市債残高の増加の要因は、交付税措置されるべきものを市債に振り替えた臨時財政対策債であるため、本来の交付税の姿に戻すよう国に働きかけることを要望する。歳入では、市税が前年度に比べ36億円減少する中、収入未済額61億円も見逃ごせない。組織、人員体制の見直しを含む徴収体制の一層の強化や適切な財産調査等のほか、あらゆる手法を検討し、収入未済額の減少に努めるとともに、保育料など市税以外の諸収入金についても、同様の取り組みを進めるよう要望する。歳出では、不用品が非常に大きくなったことに伴い、実質収支比率が財政上望ましい範囲を超えた。予算段階での積算をより精密に行うため、見積り方法の再検証を望む。維持補修費の支出割合が減少しているが、公共施設の長寿命化を図るとともに、利用者が安心して快適に利用できる施設となるよう、適切な維持補修のあり方を検討するよう要望する。基地問題では、相模総合補給廠の一部返還や共同使用区域の利便性に向けた取り組みを高く評価するが、引き続き、市民負担の軽減と返還の早期実現に向け、精力的に取り組むことを要望する。

賛成討論

民主・新無所属

平成22年度の一般会計は、政令市として、市政・財政が問われる重要な位置づけであったが、幅広い権限と専門性の高い事務が移譲され、市民福祉の向上のための重点施策に主眼を置き、努力した決算であると評価する。財政指標では、経常収支比率や実質収支比率が望ましいとされる値を超えているが、この数値をどう捉え、10年後、20年後を見据えた財政運営と想定をしたビジョンを持って、財政運営に当たることがを要望する。歳入では、予算編成時の市民税の税収見込みの精度を上げるとともに、市税徴収の強化と、税の賦課の見直しや新たな財源確保のための事業展開を要望する。新・市総合計画前期実施計画の着実な推進のための財源措置として、負担の公平の観点から一定の市債発行は理解するが、市民生活に不安を与えないように、中・長期的な視野を持ち、市債発行の抑制に努めることを要望する。歳出では、扶助費、特に生活保護費の伸びに歯止めがかからない。最後のセーフティネットとしての役割を持つが、一人でも多くの人に就労の機会を与え、生活保護を脱してもらうこ

賛成討論

みんなの党

社会情勢が厳しい中、努力したことを評価するが、今後、さらに厳しくなると予測されるため、財政の目標値の設定が重要である。税収や市債残高の10年後、20年後の明確な目標を持つことで、毎年の予算、決算が評価できると認識しており、まず、目標を設定し、徐々に精度を上げて行くことが重要である。医療や保育サービスのほか、様々な事業の実施に当たっては、常に低コスト、かつ、高効果の追求に努めるよう要望する。

(掲載は発言順)

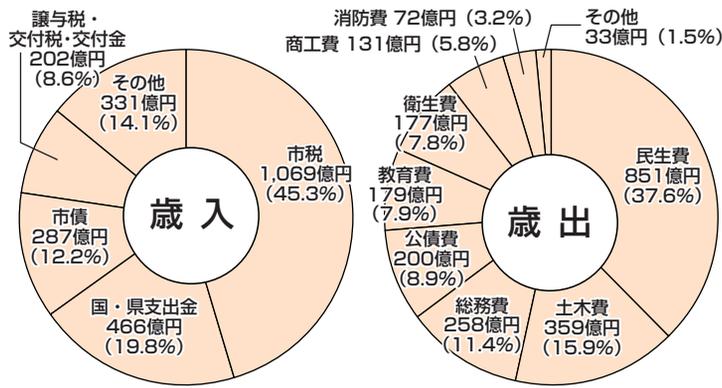
平成22年度決算の状況

(万円未満切り捨て)

会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2,358億 842万円	2,265億3,127万円
特別会計(11)	1,587億3,219万円	1,561億9,250万円

※特別会計の()は会計数

一般会計決算の構成



12月定例会のお知らせ

12月定例会の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	15日(火)	議会運営委員会
	21日(月)	本会議(提案説明)
	30日(水)	本会議(代表質問・個人質問)
12月	1日(木)	本会議予備日
	5日(日)	総務委員会
	6日(火)	環境経済委員会
	7日(水)	民生委員会
	8日(木)	建設委員会
	9日(金)	文教委員会
	19日(月)	本会議(一般質問)
	20日(火)	本会議(一般質問)
	21日(水)	本会議(一般質問)
	22日(木)	本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会